

伊賀流自治の視点

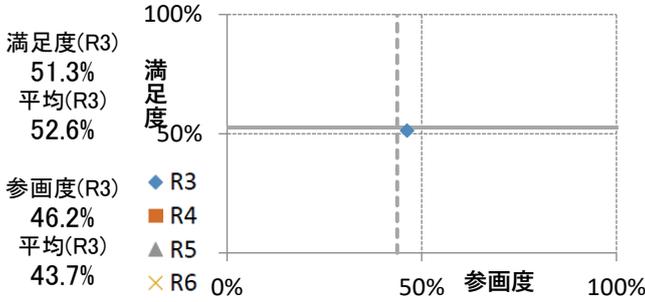
【主担当部局】

防災危機対策局

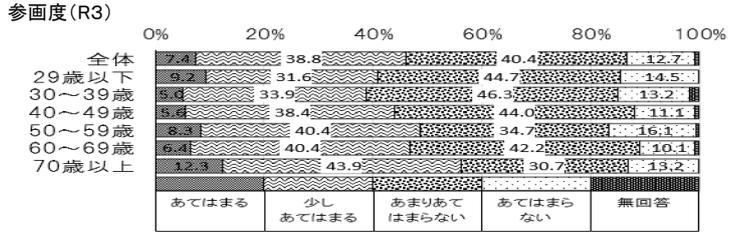
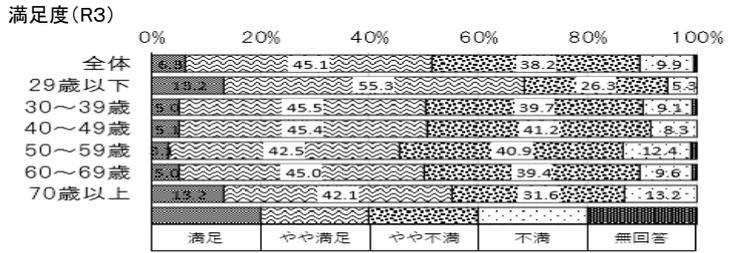
- ・ 自主防災組織の住民自治協議会内の連携強化と活動を支援します。
- ・ ICTを活用した多様な伝達手段により、防災情報伝達の充実に努めます。
- ・ あらゆる危機に対応できる公助のしくみづくりに努めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	地域防災力・減災力 地域や市民一人ひとりの防災・減災意識の向上や地域における自助・共助のしくみを構築するため、住民自治協議会内の自主防災組織の連携や人材育成を促進し、地域が主体的に地区防災計画や避難所運営マニュアルの策定、安否確認、避難行動要支援者への支援などの活動に取り組めるように、地域防災・減災力の強化に向けた支援の充実に努めます。	○自主防災組織活性化事業 ○地域防災力強化推進事業 ○災害対策本部等運営経費 ○防災情報関連事業	成果指標	地域の避難所運営マニュアル 策定率					
			成果指標の説明	住民自治協議会内の自主防災組織の連携を図り、地域の減災・防災を推進する組織として、住民自治協議会に設置された防災部会等が策定する避難所運営マニュアルの毎年度末累計の策定率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	15.4	17.9				100
2	危機管理体制 関連計画を見直し、これらの計画に基づく新型コロナウイルス感染症等の感染症をはじめとする危機管理マニュアル(行動計画)の策定・見直し及び訓練等を行い、あらゆる危機に対応できる組織体制の整備・充実に努めます。 防災情報の伝達のしくみについては、伝達方法や通信手段を見直し、最新の情報通信技術(ICT)を活用して多様な情報伝達を一括して行う、新たな防災情報システムの導入を進めます。また、通常時の通信手段が使用できなくなることを想定した、非常時の通信手段の確保に努めます。	○災害対策本部等運営経費 ○伊賀市地域防災計画推進事業 ○防災行政無線維持管理経費 ○防災情報関連事業 ○国民保護対策経費 ○防災資機材整備推進事業	成果指標	危機管理関係計画等 策定率					
			成果指標の説明	業務継続計画(各部課の優先業務の整理)・受援計画(策定)・地域防災計画及び国民保護計画、事件・事故等緊急対応計画に係る各所管部の危機管理マニュアル等の毎年度末累計の策定率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	22.0	28.8				100
3	河川維持・改修 内水排水用のポンプについては、緊急時に適切に運用できるように平常時の維持管理を確実にを行い、人びとの暮らしに密接な関わりを持つ河川空間の保全・整備を図ります。 安心して安全な市民生活を守るため防災・減災上の観点から、河川内の堆積土や樹木を除去し河川環境の保全を図ります。	○緊急浚渫推進事業債 ・R3年度は、市内10河川の浚渫を実施 ○直轄管理河川改修事業 ・R3年度は、大戸川小田排水機場改修工事に伴う実施設計業務に着手	成果指標	河川浚渫(しゅんせつ)事業 対応率					
			成果指標の説明	浚渫対応件数/浚渫計画(要望)件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	16	30				80
4	ため池の適正管理 安心して安全な市民生活を守るため防災・減災上の観点から、利用のない農業用ため池の廃池を実施し、ため池堤体決壊による地域への浸水被害の予防保全を図ります。	農業水路等長寿命化・防災減災事業において防災重点農業用ため池4池の廃池工事を実施する。 ・大野木地区：下池 ・大野木地区：西ヶ峰池 ・大野木地区：上池 ・上之庄地区：きょうこ池	成果指標	廃池実施数					
			成果指標の説明	農業用ため池の廃池要望のうちの廃池実施数(累計)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(実施数)	1	3				20

まちづくりアンケート調査結果



- 傾向
- ・満足度はやや低い
 - ・参画度はやや高い
 - ・50歳以上59歳以下の満足度が低い。
 - ・29歳以下の参画度が高い。



【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】	
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況	
1	効果が出ている点	自主防災組織活性化事業により、防災に対する地域での取り組みが進んでいる。また、ハザードマップを作成することで、洪水や土砂災害等の災害発生想定される場所や被害の及ぶ範囲等の情報を提供することで、災害時の適切な避難行動につながる。	地域防災力・減災力の強化を図るためには、自主防災組織の活性化と住民自治協議会内での防災意識の向上が不可欠である。数年前から地域と連携した市の総合防災訓練を実施しており、その過程で地域への支援支援策として伊賀市防災アドバイザー等による講話や訓練支援を通じて、地域住民の防災意識の向上を図る。また、今年度運用を開始する伊賀市防止情報システムの地域での活用を説明する中で、地域内の情報共有、安否確認、避難所運営につなげる。	やや遅れている
	課題	災害時に一時的に避難所を開設するのは行政で行うが、長期間の避難生活を送る場合は、地域において避難所運営が必要となるが、まだ、その啓発が十分でないため、地域間での温度差があり、地域の理解が進んでいない。		
2	効果が出ている点	災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策では、避難所の感染症対策に関するマニュアルに基づく避難所開設訓練を実施し、地域の避難所においても活用できるように情報を提供した。	市の危機管理体制の充実に向け、各種計画等の組織内の周知を図るとともに、当局で作成するものについては、計画的に策定を進め、組織間で情報共有する中で、組織全体の行動計画等の策定につなげる。	やや遅れている
	課題	危機管理基本計画や地域防災計画等に基づき、策定する行動計画であるが、当部局による調整機能が果たせなかったため計画策定が進まなかった。		
3	効果が出ている点	浚渫実施河川については、土砂排出により河積が確保され機能回復が図られた。	河川浚渫については、緊急浚渫推進事業債を最大限活用し、事業の進捗を図る。浚渫土砂の処分地については、関係地区と協働して確保を図る。	・計画通り進めている
	課題	河川浚渫には多大な費用が必要となるが、河川に対する浚渫の市民ニーズ(要望)は年々増加している。これに対応するための財源や人員の確保、年次的な事業計画化に苦慮している。また、大量に発生する浚渫土砂の処分先の確保が難しくなっており事業の足枷となっている。		
4	効果が出ている点	防災重点農業用ため池の防災工事により、堤体決壊の恐れのある危険なため池が撤去され浸水被害の予防保全が図られる。	ため池の危険性の周知や、早期に事業着手できるよう、所有者、管理者等との合意形成を図り、順次計画的に進捗させる。	やや遅れている
	課題	ため池は、所有者や管理者が不明確な場合が多く、私的財産であるため所有権や管理者等の整理に所要の期間が必要である。		

伊賀流自治の視点

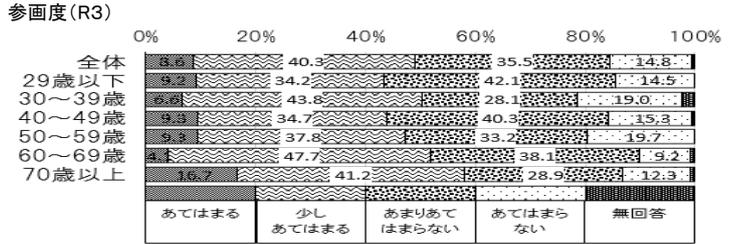
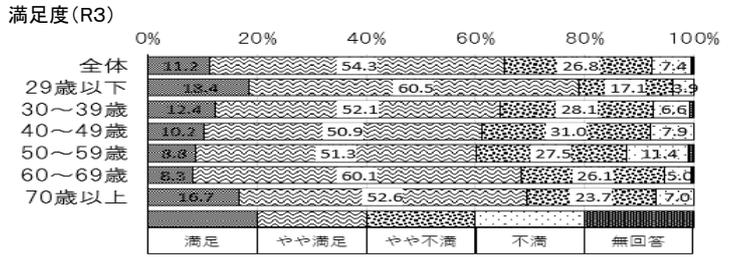
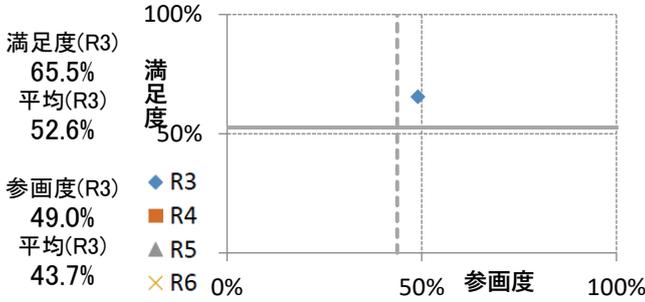
【担当当局】

消防本部

・災害の発生に際し、確実、迅速な活動を行うため消防施設、消防車両、資機材等の整備及び防火水槽の新設など計画的に促進を図ります。
 ・火災を予防するために、事業所や危険物施設への立入検査等を強化し、防火管理体制の充実を図ります。
 ・消防体制の充実強化を図るため、消防団をはじめとする市民・事業者・関係団体及び行政のパートナーシップによる総合的な強化を図ります。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	消防 火災・救急などの発生に際し、確実・迅速な出動・現場活動が行えるよう、消防水利をはじめとする消防施設・車両・資機材を計画的に更新・整備し、総合的な消防体制の強化を図り、持続可能な消防行政サービスの提供を行います。	・常備消防一般管理経費 ・常備消防一般管理経費(新型コロナウイルス対策事業) ・消防職員研修経費 ・消防救急無線デジタル化事業 ・国補消防施設整備事業 ・市単消防施設整備事業 ・共同消防指令センター整備事業 ・消防団本部管理経費	成果指標	消防水利 充足率					
			成果指標の説明	消防力整備指針・消防施設整備計画					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	63.19	63.23				64
2	救急 複雑多様化する救急活動に対応するため、救急救命士の育成や、関係機関と連携して救急隊員の能力を向上させるとともに、現場に居合わせた人が、救命処置を実施することにより、救命率を上げるため、外国人を含めた市民全体に救命講習会等を実施します。	・救急活動関係経費	成果指標	現場に居合わせた人の救命処置率					
			成果指標の説明	救急現場で心肺停止状態の傷病者に対し救命処置を行った割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	50	60.7				60
3	火災予防 火災予防体制では、事業所や危険物施設への立入検査を継続・強化することで、火災の潜在的危険を減らすとともに、住宅火災による被害軽減のため、住宅用火災警報器の設置について各種講習会や訓練・イベント等あらゆる機会をとらえ、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置促進を図ります。	・常備消防一般管理経費	成果指標	住宅用火災警報器 設置率					
			成果指標の説明	住宅用火災警報器設置率 無作為のアンケート調査における「設置している」と回答した割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	70	80				80
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度、参画度ともに高い。
- ・29歳以下並びに70歳以上の満足度が高い。
- ・60歳から69歳以上並びに70歳以上の満足度が高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】	
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況	
1	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> 【消防総務課】 <ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市・名張市消防連携・協力に関する協定を締結した。 ・伊賀市・名張市消防通信事務協議会を発足させ、令和6年度からの指令業務共同運用に向けた準備を開始した。 ・名張市との消防連携・協元に伴い、消防本部組織再編計画を改訂した。 【地域防災課】 <ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市消防団活性化検討委員会を発足させ、令和5年度からの第3次消防団活性化計画の実行に向けて協議を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な消防行政サービス提供のため策定する、第2期(令和7~11年度)消防本部組織再編計画について、市民等の意見を踏まえた方向性を決定する。 ・「定年延長制度」開始に伴う定員管理計画の見直し。 ・消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団活動のあり方を検討し、消防団員がやりがいをもてる環境づくりを進める。 	計画通り進めている
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 【消防総務課】 <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会において、財源に限られる中、消防施設の老朽化や定年延長制度の開始などに対応し、消防行政サービスを維持・強化していくことが課題である。 【地域防災課】 <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化が急速に進む中、消防団員の確保が重要な課題である。 		
2	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> 【管理課】 <ul style="list-style-type: none"> ・本庁部局と連携し外国人向け救命講習会を実施する。 	現場に居合わせた人の救命処置率は、計画通り進めているが、外国人に対する講習会は実施できていない。	
	課題			<ul style="list-style-type: none"> 【管理課】 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人を含めた救命講習会を実施していくこと。
3	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> 【予防課】 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の有効性を理解できるような広報として、県下の奏功事例を広報の内容に取り入れる。 	計画通り進められている。	
	課題			<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の実施場所で数字は変化するが、一定数が設置されている。維持管理、機器の交換時期の広報が課題である。
4				

伊賀流自治の視点

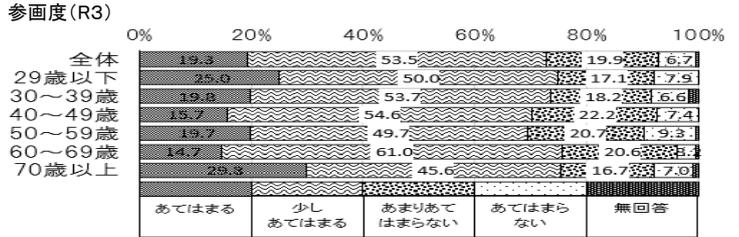
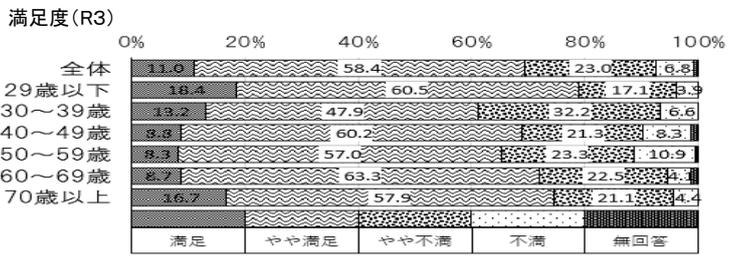
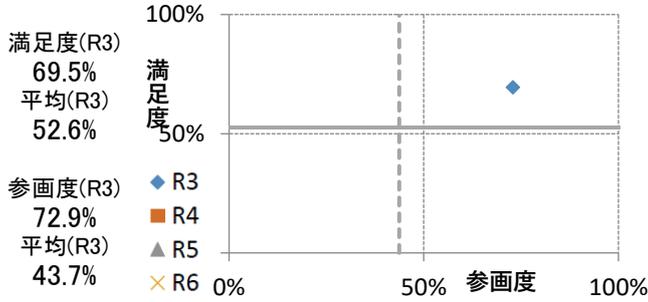
【担当当局】

人権生活環境部

- ・警察や交通安全協会と協力し、交通安全意識の高揚を図るための啓発活動を行います。
- ・犯罪や消費者トラブルを未然に防ぐため、関係団体や地域と連携し幅広い啓発を行います。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	交通安全 地域での交通安全意識を高めるため、住民自治協議会や自治会等と連携し、出前講座や交通安全教室などを開催します。	○交通安全対策経費 ・年間を通じ伊賀市交通安全推進協議会で、交通安全意識の高揚と交通マナー向上のための啓発活動や通学路誘導活動を実施した。 ・交通安全期間中においてはメディアを通じた啓発に取り組んだ。 ・ペダルの踏み間違いによる交通事故防止や事故時の被害の軽減を目的として、高齢運転者を対象に安全運転支援装置を設置する場合に補助を行った。	成果指標	人身事故件数					
			成果指標の説明	「三重の交通統計」12月末(年末)時点の集計					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	122	124				前年比▲5%を継続
2	防犯啓発 各種イベント会場での防犯啓発活動や伊賀地区防犯協会が作成したニュース等で犯罪に関する情報を市民向けに提供し、市民の防犯に関する意識の向上を図ります。	○防犯・暴力追放事業経費 ・高齢者への特殊詐欺被害が増加していることから、伊賀地区防犯協会が作成した伊賀警察管内の犯罪件数等の状況や注意喚起等を記載した新聞を地区で回覧(啓発)できるよう協力した。	成果指標	刑法犯認知件数					
			成果指標の説明	伊賀市における警察において刑法犯(刑法に違反したもの)として認知した件数(暦年)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	334	396				減少
3	消費者問題 広報、ケーブルテレビ、SNS等を活用し啓発するほか、地域、学校、団体等での出前講座を実施するとともに、多様な相談に対応できるよう消費生活相談員のスキルアップに努めます。	○消費者行政事務経費 ・悪徳商法やネットトラブルによる消費者被害を防ぐため、パンフレットや広報、ケーブルテレビ、街頭啓発を通じて啓発を行った。 ・民生委員に対して出前講座を実施した。 ・様々な消費者相談に対応した。また、相談員研修に参加し、消費生活相談員のスキルアップに努めた。	成果指標	消費生活相談件数					
			成果指標の説明	伊賀市消費生活相談件数(多重債務相談含む)啓発が浸透し消費者被害が減少することが望ましい。※コロナ関係の相談件数が増加している。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	207	208				200
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
・満足度、参画度ともに高い傾向にある。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 交通安全運動期間中の街頭啓発を中心に、活発な啓発活動を実施したことにより、人身事故件数は横ばいに踏みとどまった。</p> <p>課題 交通事故が減少するためには、現状以上の啓発や対策を、関係部局と連携し、推進する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市民の交通安全意識と交通マナーの向上を目指し、伊賀市交通安全推進協議会において、関係機関・団体の連携体制を強化しつつ、継続して啓発活動を実施する。 高齢者の交通事故が多発していることから、老人クラブ等関係団体への周知を図るとともに、ケーブルテレビ等を活用し情報提供する。 児童の交通安全について、教育委員会など関係部局と連携し、さらに啓発推進する。 	計画通り進めている
2	<p>効果が出ている点 刑法犯認知件数は増加傾向にあるが、「警察だより」の配布協力や警察との連携により、詐欺予兆電話等について、市民への啓発を行うことができた。</p> <p>課題 安心安全な地域社会の実現を目指し、関係機関とより緊密に連携を図り、犯罪を減少させる対策を推進する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの地域における防犯啓発活動実施に向け、青色回転灯自主防犯パトロール事業への取り組みを啓発する。 	計画通り進めている
3	<p>効果が出ている点 積極的な啓発活動を行ったことにより相談件数は増加せず、コロナ禍で特殊詐欺が多発している中でも、昨年同様の件数に踏みとどまった。</p> <p>課題 消費者トラブルを未然に防止するため、特に若年層への消費者教育の推進と高齢者への啓発を実施する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の消費トラブルや高齢者を中心とした被害の未然防止を強化するため、高校生等へも消費者教育を行うとともに、地域への出前講座を推進する。 	計画通り進めている
4			

伊賀流自治の視点

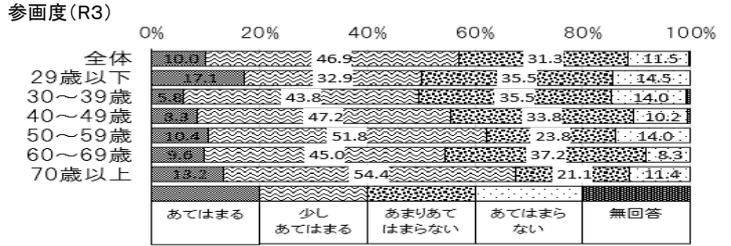
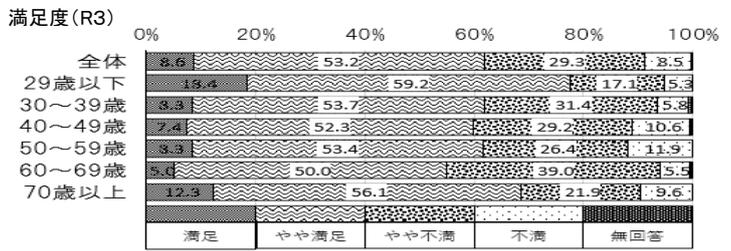
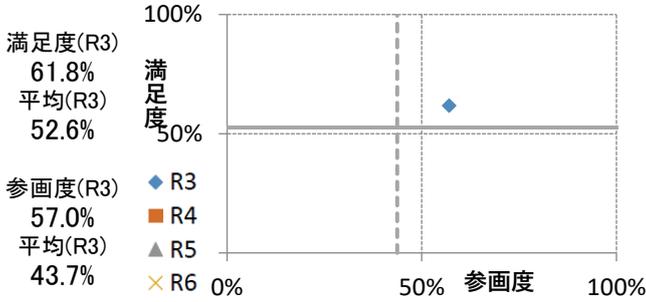
【主担当部局】

人権生活環境部

- ・伊賀市環境保全市民会議などの運営を支援するとともに、それらの活動の自立をめざします。
- ・環境保全のための啓発を行い市民への意識向上を促進します。また、水質検査などの調査や不法投棄などの監視を行います。
- ・地球温暖化防止のためCO2削減が求められており、環境保全に配慮しつつ再生可能エネルギーの活用を推進します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	環境保全意識の高揚・啓発 環境ウォッチングなどの環境学習や美化活動、環境ポスターコンクールを通じて環境に対する関心を高めます。市の事務及び事業において発生する温室効果ガス排出量を削減するため、市の施設の環境的配慮など施設における省エネルギーの推進、環境負荷の少ない車両の導入、日常業務における取り組みを推進します。	【環境保全対策事業】 ・環境学習会:2回実施 ・環境美化活動:3回実施 ・環境ポスターコンクールを実施 ・市内小中学から212名の応募があり、市長賞、教育長賞、環境保全市民会議賞各2名と優秀賞4名に対し、表彰状の授与と記念品の贈呈を行いました。 ・久米川流域生活排水対策推進協議会による生活排水対策セミナーの様子を録画し、研修用DVDを作成、周知しました。 【地球温暖化防止推進事業】 ・伊賀市地球温暖化対策実行計画に係る庁内への研修動画を作成し、動画視聴による研修を実施しました。	成果指標	参加者の意識向上度					
			成果指標の説明	環境セミナーやクリーンウォークなど啓発事業参加者へのアンケートによる意識向上度「関心が高まった・理解が深まった」回答率 70%以上(現在未実施)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	—	64				70
2	生活環境保全のための監視・調査 安心して暮らせる生活環境を守るため、市内河川15地点の水質調査を継続実施して水質の状況を把握します。自動車騒音の調査や臭気等の調査を実施します。また、土壌汚染等の未然防止を図ります。市外からの一般廃棄物の持ち込みに対しては、区域外の一般廃棄物の受入に関する審査会において審査を行います。	環境保全対策事業 環境センター維持管理経費 市内河川15地点の水質調査を行いました。結果は環境基準が設定されている8地点の内1地点でBODが基準値を超過しました。自動車交通騒音の測定を2か所、環境騒音を3か所、道路交通振動を1か所行いました。悪臭測定は9か所で行いました。区域外の一般廃棄物の受け入れに関する審査会は4回開催しました。	成果指標	河川水質環境基準 達成度					
			成果指標の説明	河川BOD(生物化学的酸素要求量)の測定値が、環境基準を達成している河川の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	100.0	87				100
3	不法投棄の防止 不法投棄をなくすため、市民と行政が協働して不法投棄物の処理にあたるとともに、不法投棄をさせないための環境づくりに努めます。	○不法投棄防止事業 ・ふるさとクリーンアップ事業として環境パトロールを実施した。 ・地域に対し不法投棄禁止看板や不法投棄物回収袋を配布した。 ・市広報による市民に対する啓蒙啓発を行った。	成果指標	不法投棄量(減少を目指す指標)					
			成果指標の説明	不法投棄の回収量(10年後に現状値の10%減を目標と考え、5年後は10%)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(kg)	10,401	7,000				10,000
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
・満足度、参画度ともに高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	<p>国が発信している脱炭素に向けた取り組みについてより詳細な情報収集を行うとともに、伊賀市においてどのように活用できるのかを、第三者機関と共に研究する。</p> <p>研修内容の充実のために、大学等の研究機関とのつながりから、より評価の高い講師に研修を依頼できるように体制を構築する。</p> <p>行政、市民、事業者等の環境保全への取り組みを明確にするため、伊賀市環境基本計画を策定する。</p>	計画通りすすめている。
	課題		
2	効果が出ている点	<p>生活排水セミナーなどにより、さらに啓発を進める</p>	計画通りすすめている。
	課題		
3	効果が出ている点	<p>不法投棄防止看板を設置してもらうよう啓発すること及びパトロールを強化する。</p>	計画通りすすめている。
	課題		
4	効果が出ている点		
	課題		

伊賀流自治の視点

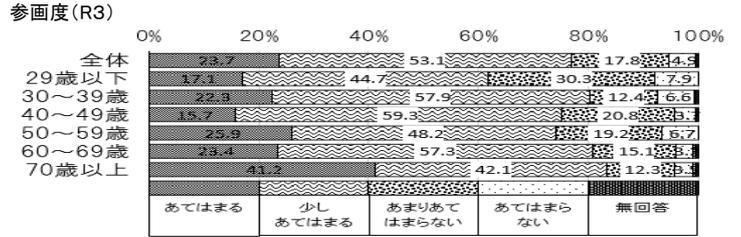
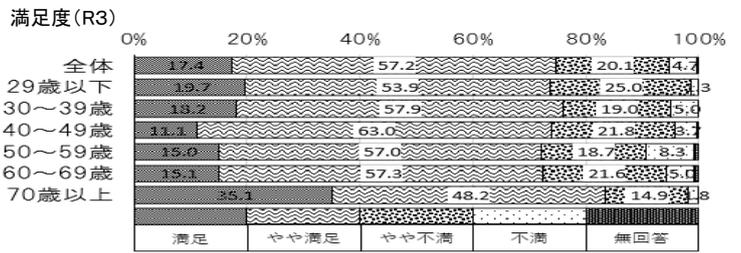
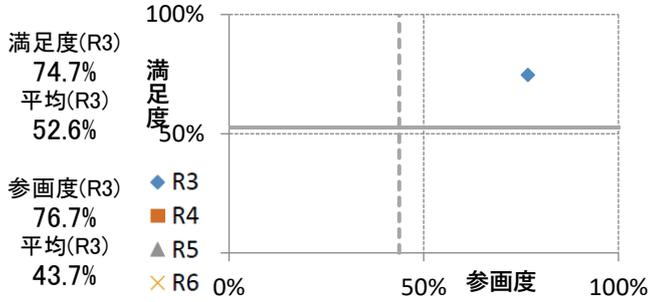
【主担当部局】

人権生活環境部

・ごみ分別の徹底を啓発し、ごみを削減します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	ごみの処理コスト削減 ごみの発生・排出抑制やリサイクルの推進に取り組んでもらうため、市民には、毎月広報いがやホームページなどさまざまな媒体を通して情報提供を行うとともに、事業者には商工会議所や商工会等を通じ啓発を行っていきます。	○清掃管理経費 一般廃棄物収集運搬等許可審査委員会を開催した(2回)。 ○一般廃棄物減量等推進事業 ・ごみ減量・リサイクル等推進委員会を開催した(1回)。 ・再生利用可能な廃棄物(紙布類)の集団回収を行った団体に奨励金を交付した(136件)。 ・生ごみ処理容器を設置する者に対し補助金を交付した(38件)。 ○ごみ中継施設維持管理経費 ごみ中継施設の運転管理、維持管理業務を委託により行った。	成果指標	年間ごみ処理経費 (減少を目指す指標)					
			成果指標の説明	年間処理費用の積算(伊賀北部数値) (≒14000(国の平均経費)÷1.1×1.05 10年後に13000円を目標として、R6は13400円)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(円)	13,949	11,896				13,400
2	ごみの資源化 地域や学校における出前講座及び施設見学会等を実施していくことにより、資源化率の向上に取り組めます。また、ごみの分別を適正に行うことによって、資源化が可能なものを極力資源化するともに、不適切なものの再分別等にかかる費用・労力を減らすため、ごみ分別アプリの登録利用啓発を行います。	○ごみ収集経費 資源・ごみ収集カレンダー、外国語版カレンダーを作成するとともに、市ホームページでの周知やチラシ配布により、ごみ分別アプリの利用促進を図った。 ○粗大ごみ戸別収集事業 有料(福祉収集は無料)により粗大ごみの戸別収集を直営で実施するとともに、戸別収集受付業務を分別に精通した専門業者に委託し業務の充実を図った。 ○資源化ごみ処理及び施設維持管理経費 業務委託により、資源化ごみ処理施設維持管理及び資源ごみのリサイクルを図った。	成果指標	ごみ分別アプリ登録数					
			成果指標の説明	伊賀市全体の世帯およそ4万世帯の4分の1程度まで登録数を増やす。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	7,333	12,550				10,000
3	生活排水の適正処理 浄化センターにおける搬入量の調整管理に留意し、能力的な余裕を保ち、施設の運転管理を行います。	○し尿処理費 (し尿処理及び施設維持管理経費) ・農業集落排水処理施設等、一時的に搬入量が増加する施設は搬入計画を立て処理能力を超えないよう調整を行った。 ・旧上野市街地のし尿収集は収集作業日程計画表を各戸に配布し、計画的な収集を行い処理量の調整を行っている。	成果指標	排水基準達成率					
			成果指標の説明	毎月行う排水検査の排水基準達成率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	100	100				100
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	年間のトン当たりのごみ処理単価については減少している。	計画通りすすめている。
	課題	ごみ質の検査により、不適切な廃棄物の混入の割合を低くすること。	
2	効果が出ている点	ごみ分別アプリの登録人数が増加していて、分別等に対する市民の関心が高いことがうかがえる。	計画通りすすめている。
	課題	ごみ分別アプリについては、現在日本語版のみとなっているため、外国人の方への分別方法の周知が課題である。	
3	効果が出ている点	一時的に搬入量が増加する日もあったが、予備貯留槽の活用や収集量の調整等により適切な処理を行う事が出来た。	計画通り行っている。
	課題	人口の減に伴い搬入量の減が予測されたが、現状横這いの状況であり、引き続き搬入量の調整を行いつつ適切な処理を行う必要がある。	
4	効果が出ている点		
	課題		

伊賀流自治の視点

【担当当部局】

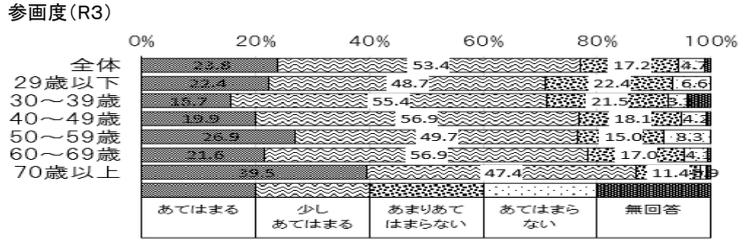
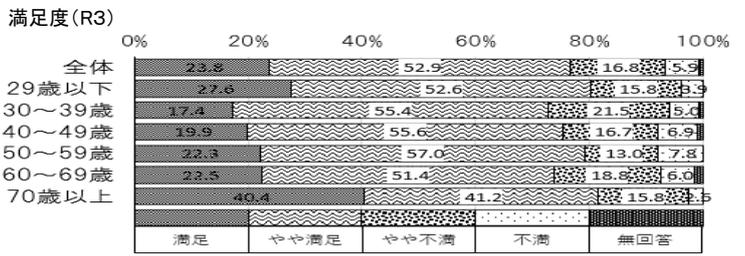
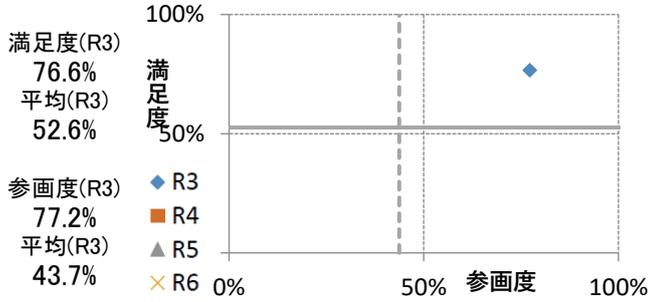
上下水道部

・水道事業と下水道事業が連携し、水道水源から下水処理場の放流水質までをトータルで考え、環境負荷の少ない、地球にやさしい水環境の構築を図ります。

・水環境行政の推進、及び効率的な事業運営による経営基盤の強化を図り、安心できる暮らしを支える“水”を守り育み、持続可能な上・下水道事業を展開します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	上水道 安全で持続可能な上水道事業をめざし、計画的、効率的な施設の統廃合、更新を実施し、合わせて適正な料金体系を維持します。 また、地震に強い水道管路延長の延伸を図るために、耐震性能を有する経済的な管種を採用し事業費用の低減につなげ、管路の延伸に努めます。	○上水道事業の経営の効率化及び健全化 ○水道施設の統廃合及び耐震化実施 ○水道管路の耐震化	成果指標	地震に強い水道管路延長の割合					
			成果指標の説明	伊賀市内の水道管路総延長に占める、地震に強い水道管路延長の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	8.6	9.2				9.5
2	下水道 快適な市民生活を支える下水道事業を持続的に提供するため、各施設を適切、効率的に管理し、次世代へ健全な経営基盤を継承します。 また、汚水処理人口普及率の向上を図るために、集合処理区域以外の地域においては、合併処理浄化槽の設置を推進します。	○下水道事業の経営の効率化及び健全化 ○下水道施設の改築更新及び統廃合 ○合併処理浄化槽の推進	成果指標	汚水処理人口普及率					
			成果指標の説明	伊賀市総人口に占める汚水処理施設を利用可能な人口の割合 汚水処理施設：下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽等					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	80.3	83.4				84.6
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向 全体的に満足度、参画度ともに高い傾向にあるが、年代別で見ると30歳以上39歳以下で低い傾向にある。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	・ゆめが丘浄水場からの受水施設における施設改良(追塩設備等)を実施した。 ・耐震性能を有する経済的な管種により目標値であった3.5kmを上回る4.5kmの管路延伸を実施した。	計画通り進めている
	課題	・近年の気候状況や水質変動に対応するため、配水システムの再見直しと、施設の更新を進める必要がある。 ・水道管路総延長に占める耐震管路延長の更なる向上に向けた取り組みが必要である。	
2	効果が出ている点	・伊賀市合併処理浄化槽設置整備事業補助金の改正をしたことにより、令和4年度補助金に対し、例年を上回る多くの問合せをいただいた。	計画通り進めている
	課題	・汚水処理人口普及率向上に向けて取り組む必要がある。 ・伊賀市合併処理浄化槽設置整備事業補助金の改正を行ったことにより、市民に対する周知が十分とは言えないため、広報などにより更なる周知に取り組む。 【汚水処理人口普及率】 83.4%(令和3年度末)⇒83.8%(令和4年度末)	
3			
4			